



平成 29 年 5 月 9 日

各 位

上場会社名 日 特 建 設 株 式 会 社  
代 表 者 名 代表取締役社長 永 井 典 久  
コード番号 1 9 2 9 ( 東証第 1 部 )  
問 合 せ 先 常務執行役員経営戦略本部副本部長  
川口 利一  
(電話番号) 0 3 - 5 6 4 5 - 5 0 8 0

## 中期経営計画 2017 (2017 年度～2019 年度) の策定について

当社は、平成 29 年 5 月 9 日開催の取締役会において、2017 年度 (平成 30 年 3 月期、平成 29 年度) を初年度とする中期経営計画 (2017 年度～2019 年度) を決議しましたのでお知らせいたします。

これまでの 9 年間に 3 つの中期経営計画を策定し、中期経営計画【Step I】(2008 年度～2010 年度)「新生日特の創生」、中期経営計画【Step II】(2011 年度～2013 年度)「新生日特の安定基盤の構築」、中期経営計画【Step III】(2014 年度～2016 年度)「新生日特の挑戦」とそれぞれの期間を位置づけ、各施策を実施してまいりました。その結果、自己資本比率、営業利益率などの経営上の主要な目標で計画値を上回ることができました。

平成 29 年度からの 3 年間は、引き続き現在の堅調な建設市場の継続が期待できる期間と考えておりますが、長期的には建設市場の大きなターニングポイントとなると考えております。そこでこの 3 年間で、「我が国のインフラが新設から補修・更新に転換する新たな時代に向けた成長基盤を構築する期間」と位置づけ、下記の目標達成に向け全役職員一丸となり実行してまいります。

### 記

#### 1. 経営理念

- ・使命 (Mission)

安全・安心な国土造りに貢献する会社

- ・価値観 (Value)

基礎工事における総合技術力と効率的な経営

- ・目標 (Vision)

信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート

#### 2. 経営方針

- (1). 内部統制 (コンプライアンス、リスク管理) の強化
- (2). 安全と職場環境を重視した経営
- (3). 基礎工事の量の確保
- (4). 収益性の維持
- (5). キャッシュ・フロー重視の経営

#### 3. 目 的

防災、災害復旧に補修・補強をも得意とする専門工事会社への変革

#### 4. 中期経営計画(3ケ年)の位置付け

##### 「Next Challenge」

我が国のインフラが新設から補修・更新に転換する新たな時代に向けた成長基盤を構築する期間

#### 5. 事業戦略

変化する建設市場に適応した「優れた技術」と「質の高い施工」で顧客の信頼を高め、効率的に収益を確保する

#### 6. 経営目標

##### 1) 営業面の目標

- ・法面工事のトップを目指す（2016年度実績 業界2位）
- ・地盤改良工事 受注高の60%増加（2016年度比）
- ・法面補修工事の拡大
- ・海外工事の強化（2019年度までに完工高10億円を目指す。）

##### 2) 業績面の目標

- ・営業利益 30億円以上
- ・経常利益率 5.0%以上

##### 3) 財務面の目標

- ・自己資本比率 50%以上確保（2016年度実績 49.0%）
- ・ROE 9.0%以上の確保
- ・キャッシュ・フロー プラス以上の確保

##### 4) 株主還元の目標

- ・配当性向 30%以上かつ総還元性向 50%以上
- ※ 総還元性向（配当及び自己株式取得）

以 上

# 中期経営計画2017 (2017年度～2019年度)

【 Next Challenge 】

2017年5月9日

日特建設株式会社

この資料に掲載されている情報のうち、過去の実績以外のものは、現在入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因については当社の判断による仮定を前提としており、実際の業績はこれらと異なる結果になる場合がありますことをご了承ください。

# 目 次

1. 中期経営計画StepⅢの振り返り
2. 事業環境認識
  - 2-1. 公共事業の見通しと市場環境評価
  - 2-2. 働き方改革
3. 経営理念・経営方針・事業戦略
4. 中期経営計画(2017-2019年度)
  - 4-1. 中期経営計画基本方針
  - 4-2. 経営目標
  - 4-3. 業績計画
  - 4-4. 重要施策
5. 配当・株主還元及び資本政策

# 1. 中期経営計画StepⅢの振り返り

## ◆前計画の位置付け

良好な受注環境の中で「効率的な収益確保」を図り、将来の「建設市場の変化」を見据えた事業戦略と組織を構築する。

## ◆前計画の経営目標と達成状況

### 1) 営業面の目標

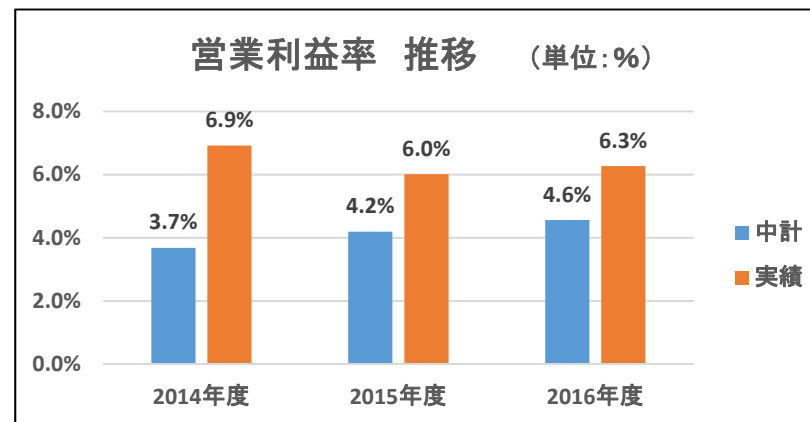
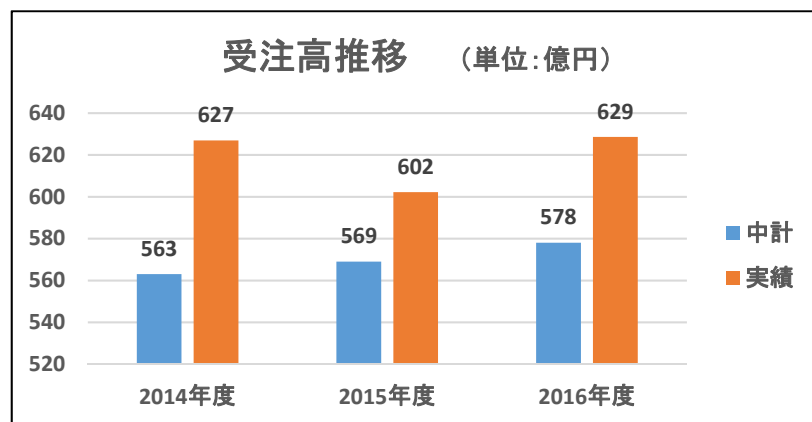
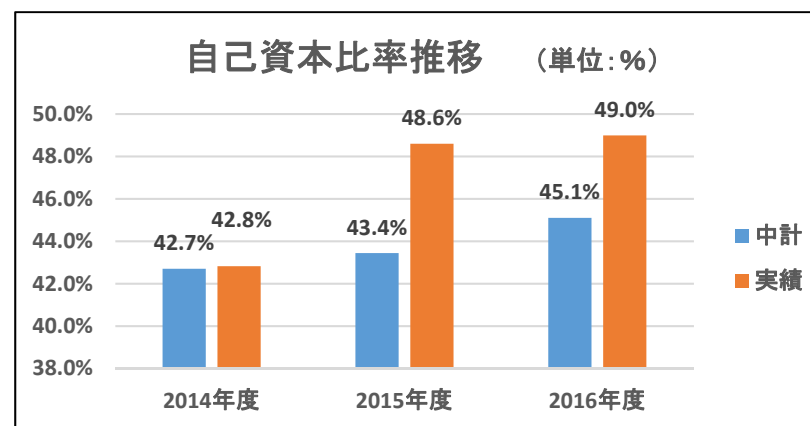
- ・法面工事のトップ
- ・地盤改良受注高の20%増加
- ・補修分野の営業強化
- ・海外工事への進出

### 2) 財務面の目標

- ・自己資本比率 45%以上

### 3) その他の目標

- ・営業利益率 3.5%以上
- ・計画期間内に配当性向30%以上



# 1. 中期経営計画StepⅢの振り返り

## ◆数値計画と実績の対比

(単位:億円)

連結	2014年度		2015年度		2016年度	
	中計	実績	中計	実績	中計	実績
受注高	563	626	569	602	578	629
売上高	561	607	578	576	595	572
営業利益	20	41	24	34	27	36
%	3.7	6.9	4.2	6.0	4.6	6.3
経常利益	19	39	23	34	26	36
%	3.5	6.4	4.0	5.9	4.4	6.3
当期純利益	11	16	1	21	17	23

有利子負債	12	12	8	0	4	0
純資産	173	181	174	198	188	218
自己資本率	42.7	42.8	43.4	48.6	45.1	49.0

## 2. 事業環境認識

### 2-1. 公共事業の見通しと市場環境評価

中期計画期間内		長期的な傾向	
公共事業の量	堅調 ・東北・熊本震災復興 ・オリンピック関連 ・リニア新幹線 ・防災、減災対策	公共事業の量	減少
公共事業の内容	新設から補修・更新への転換期	公共事業の内容	本格的な補修・維持・更新の時代
競争環境	需要堅調のため競争緩和	競争環境	競争激化、地方優先発注

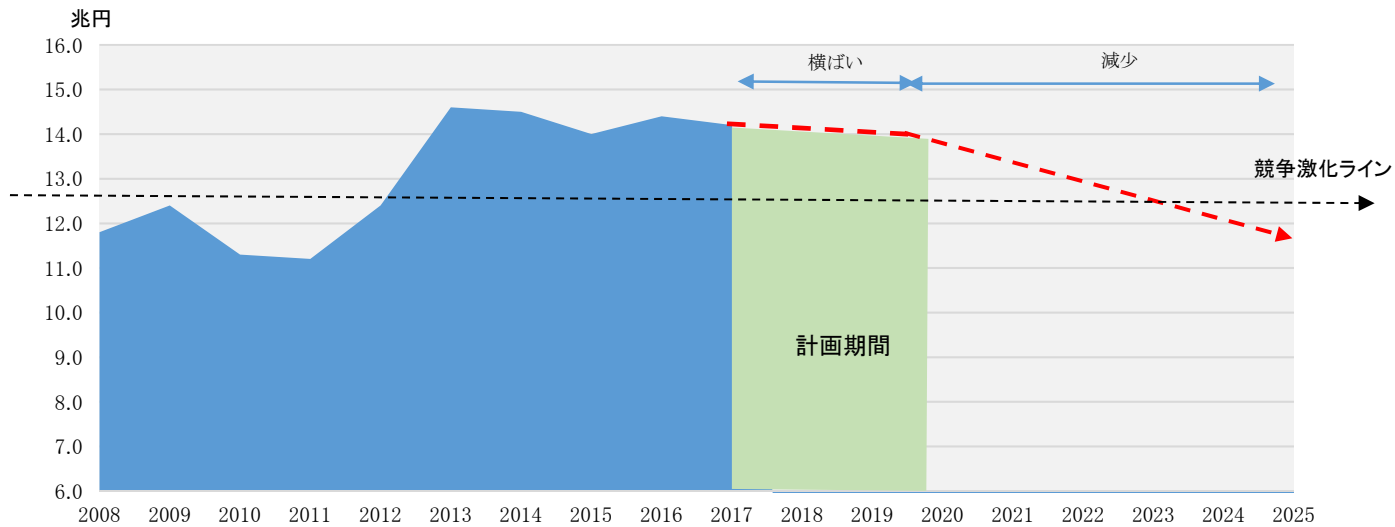


図2-1 公共事業の推移と見通し

\*「公共工事前払金保証統計」の請負金額合計を公共工事費として作成した。

## 2. 事業環境認識

### 2-2. 働き方改革

政府が推し進める「働き方改革」は、労働者の就業に関するあり方を根本的に改革する政策である。この政策は、事業主、使用者、従業員の関係を見直し、労働時間の短縮を図り、ワークライフバランスの改善を促すものである。

新卒採用の激化や離職者の増加といった現状を踏まえると、労働時間の短縮も含めた職場環境の改善に全力で取り組むことは、事業継続観点からも重要である。また、職場環境の改善に加えて若手社員の体系的な研修と育成も必要と考える。

項目	状況・現象
働き方改革政策	長時間労働に対する改善 働き方の多様化
労働人口の減少	就業数及び新卒者の減少
業界環境	技能労働者の高齢化
内部環境	離職者の増加



働き手の確保と育成が経営的な課題に浮上

■課題

- ・魅力ある職場環境への改善
- ・生産性向上



### 3. 経営理念・経営方針・事業戦略

#### ■ 経営理念

・使命 (Mission)

安全・安心な国土造りに貢献する会社

・価値観 (Value)

基礎工事における総合技術力と効率的な経営

・目標 (Vision)

信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート

#### ■ 経営方針

1. 内部統制(コンプライアンス、リスク管理)の強化
2. 安全と職場環境を重視した経営
3. 基礎工事の量の確保
4. 収益性の維持
5. キャッシュ・フロー重視の経営

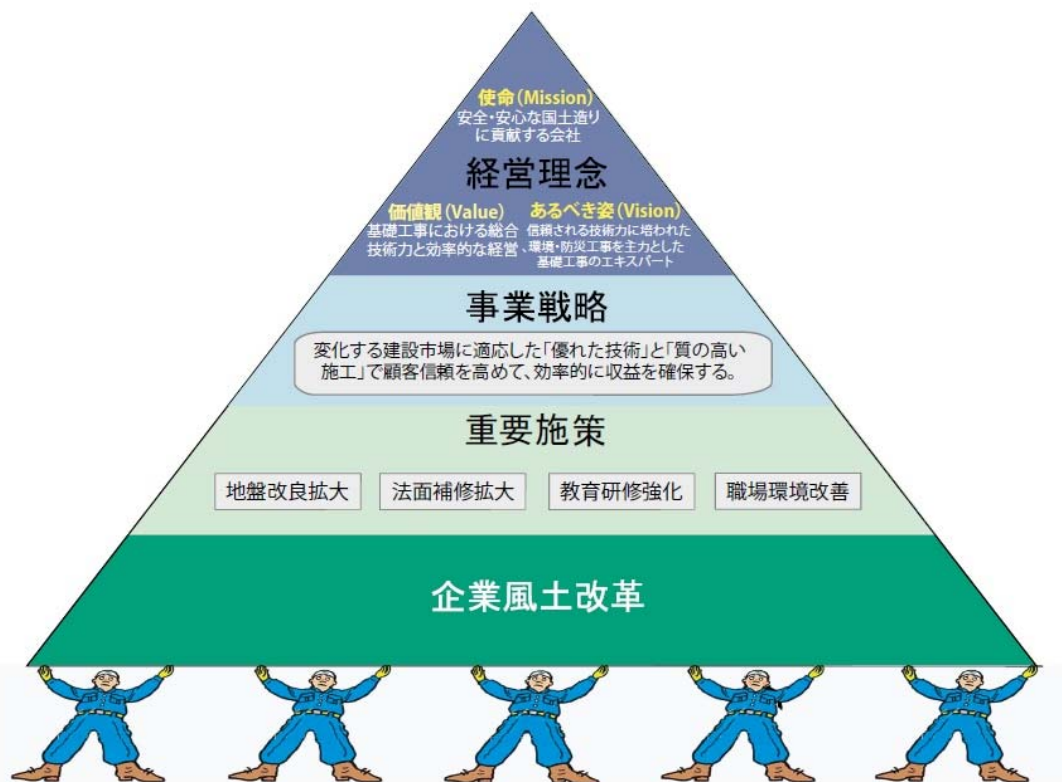
#### ■ 事業戦略

変化する建設市場に適応した「優れた技術」と「質の高い施工」で顧客信頼を高めて、効率的に収益を確保する

## 4. 中期経営計画(2017-2019年度)

### 4-1. 中期経営計画基本方針(2017年度)

# 『 一 丸 』



## 4. 中期経営計画(2017-2019年度)

### 4-2. 経営目標

#### 1) 営業面の目標

- ・法面工事のトップを目指す (2016年度実績 業界2位)
- ・地盤改良工事の受注高の60%増加(2016年度対比)
- ・法面補修工事の拡大
- ・海外工事の強化 (2019年度まで完工高10億円を目指す)

#### 2) 業績面

- ・営業利益 30億円以上
- ・経常利益率 5.0%以上

#### 3) 財務面の目標

- ・自己資本比率 50%以上確保(2016年度実績 49.0%)
- ・ROE 9.0%以上の確保
- ・キャッシュ・フロー プラス以上の確保

#### 4) 株主還元の目標

- ・配当性向30%以上かつ総還元性向50%以上
- \*総還元性向(配当及び自己株式取得)

## 4. 中期経営計画(2017-2019年度)

### 4-3. 業績計画

(単位:億円)

連結ベース	2017年度	2018年度	2019年度
受注高	602	607	611
売上高	602	607	611
営業利益	32	32	32
経常利益	32	31	32
当期純利益	22	21	22
ROE	9.9%	9.1%	9.2%
<b>【参考】</b>			
自己資本	225	230	238
自己資本率	51.3%	50.9%	52.4%

## 4. 中期経営計画(2017-2019年度)

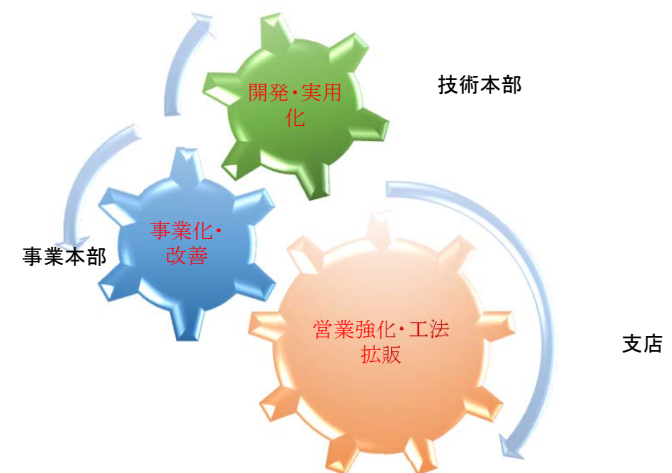
### 4-4. 重要施策

重要施策	目的	概要
地盤改良の拡大	生産性向上、収益率の向上	同業ライバルに負けている分野を拡大させることで、生産性の向上にも繋がり効率的な経営も図る
法面補修分野の拡大	建設市場への適応	法面補修技術の確立とその市場開拓と拡大
技術者の教育・研修の強化	人材育成	専門工事会社としての技術者を計画的に育成する
職場環境改善	ワークライフバランスの見直し	職員の心身の健全化、過重労働防止を図るための職場環境の改善を行う

### ■推進チームの役割

推進チームは、他部署との連携を深める歯車を回す原動力となり、将来の安定した経営の為の重要な役割を担う。

### \* 工法開発を例にしたイメージ図



## 5. 配当・株主還元及び資本政策

### ■配当政策について

中長期の視点で安定的な配当を継続し、財務の健全性及び業績状況等を総合的に勘案したうえで、その成果を株主の皆様と共有すべく、計画期間中の配当性向30%以上かつ総還元性向50%以上を目指します。

参考)2014～2016年度配当金推移

	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)
配当金(円/株)	9.0	10.0	17.0
配当性向	23.0	20.2	30.9